

復旧・復興建設工事共同企業体制度の創設

○災害復旧工事の迅速・効率的な実施に向け、復旧・復興工事共同企業体制度（復興JV）を試行的に導入

⇒ 入札不調の発生を防止

課題

台風第19号災害に伴う復旧箇所数が増大

- ・地元建設企業の技術者や技能者が不足
- ・地元企業単体のみでは担えない
- ・地域外の企業が入札に参加できる仕組みが必要

○地元建設企業を中心に自主的に復興JVを結成（2～4社）

- ⇒ 効率的な施工体制の確保
地域に精通した企業による施工
地域雇用の確保

復興JV

代表者は格付けA

被災地域の
建設企業

格付けA又はB又はC



被災地域外の
建設企業

格付けA又はB又はC

- 地域外の建設企業の技術者を活用
- 現場に配置する監理技術者は、**復興JVの技術者1名でも可能**

共同企業体（JV）とは、

- ・・・建設工事を請負う建設企業が、通常の単独受注とは別に、複数の建設企業で共同して事業体組織を形成し、建設工事を受注してその施工にあたる時、その結合した事業組織体のことを共同企業体＝ジョイント・ベンチャーと呼ぶ。